



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ  
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 別所 研一 TEL 043-299-0114  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 2021年9月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	63,117	—	3,902	—	3,958	—	2,063	—
2020年12月期第2四半期	55,799	△10.3	2,728	△3.1	2,439	△10.8	1,676	△17.6

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 3,781百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 179百万円 (△86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	23.01	—
2020年12月期第2四半期	18.46	—

(注) 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第2四半期（2021年1月1日から2021年6月30日）と比較対象となる2020年12月期第2四半期（2020年4月1日から2020年9月30日）の期間が異なるため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	139,766	78,468	55.6	866.16
2020年12月期	140,681	75,167	52.8	828.76

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 77,645百万円 2020年12月期 74,292百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00
2021年12月期	—	9.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,500	—	8,100	—	8,000	—	4,550	—	50.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考] 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～12月31日）の前年同期調整後増減率

（単位：百万円）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
	130,500	13.3%	8,100	52.0%	8,000	48.9%	4,550	35.2%

上記の％表示（調整後増減率）は、2020年度連結業績を12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整して2021年度連結業績予想と比較した増減率です。なお、12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整した2020年度連結業績は、監査の対象外です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	90,396,511株	2020年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	753,426株	2020年12月期	753,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	89,643,220株	2020年12月期2Q	90,774,950株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2021年12月期2Q 477,535株、2020年12月期 477,535株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年12月期2Q 477,535株、2020年12月期2Q 501,624株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年8月6日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度（2020年度）より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっております。

これに伴い、「(1) 経営成績に関する説明」における前年同四半期連結累計期間との比較については、2020年1月1日から6月30日までの6ヵ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値（監査対象外）と比較しております。なお、「(2) 財政状態に関する説明（キャッシュ・フローの状況）」につきましては、前年同四半期累計期間との比較は行っておりません。

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前年同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	59,637	63,117	3,479	5.8
営業利益	3,158	3,902	743	23.5
経常利益	3,566	3,958	392	11.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,091	2,063	△28	△1.3

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国で経済活動への制限が継続されました。また、ワクチン接種の拡大による経済回復が期待される一方で、変異株による感染拡大が新たな懸念材料となるなど、先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の延長により経済活動が制限されるなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、原材料価格の高騰に伴い、本年4月1日出荷分より実施した価格改定の効果やそれに伴う仮需の発生他、半導体製造設備向けが好況を維持したことにより、増収となりました。伸銅品事業においても、原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇及び販売量の増加により増収となりました。その結果、売上高の総額は前年同一期間比5.8%増の631億17百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業における増収による増益や、伸銅品事業における増収及び生産性向上による増益により、前年同一期間比23.5%増の39億2百万円となり、経常利益は、前年同一期間比11.0%増の39億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失を計上したことにより、前年同一期間比1.3%減の20億63百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	外部売上高				営業損益			
	前年同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)	前年同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
バルブ事業	49,529	49,757	228	0.5	5,338	5,348	10	0.2
伸銅品事業	9,415	12,743	3,328	35.3	△200	460	661	—
その他	692	616	△76	△11.1	△236	△210	25	—
調整額	—	—	—	—	△1,742	△1,696	46	—
合計	59,637	63,117	3,479	5.8	3,158	3,902	743	23.5

## ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場では、半導体製造設備向けが好調に推移した他、原材料価格の高騰に伴い、本年4月1日出荷分より実施した価格改定の効果やそれに伴う仮需の発生はありましたが、工業向けの販売量減少等により減収となりました。海外市場においては、欧州向けが減収となったものの、半導体製造設備向けを中心にアジア向け及び米国向けが増収となったことから、前年同一期間比0.5%増の497億57百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けが増収による増益等により、前年同一期間比0.2%増の53億48百万円となりました。

## ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇と販売量の増加により、前年同一期間比35.3%増の127億43百万円となりました。営業利益は、増収及び生産性向上による増益により4億60百万円の営業利益（前年同一期間は2億円の営業損失）となりました。

## ③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の再発令による宿泊客の減少等により、前年同一期間比11.1%減の6億16百万円となりました。営業損益は、2億10百万円の営業損失（前年同一期間は2億36百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加やたな卸資産の増加はありましたが、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少し1,397億66百万円となりました。

負債につきましては、買掛債務の増加はありましたが、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42億17百万円減少し612億97百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益20億63百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億1百万円増加し784億68百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ57億53百万円減の276億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益36億14百万円、減価償却費32億87百万円となった他、仕入債務の増加19億32百万円等により、売上債権の増加25億61百万円、たな卸資産の増加22億89百万円はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは38億97百万円の資金の増加となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出19億98百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18億60百万円の資金の減少となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の調達及び返済による純減額71億73百万円や配当金の支払い3億60百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは83億30百万円の資金の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2021年12月期通期連結業績予想の修正 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2021年5月12日発表)	129,500	7,700	7,500	4,400	49.08
今回修正予想 (B)	130,500	8,100	8,000	4,550	50.75
増減額 (B-A)	1,000	400	500	150	—
増減率 (%)	0.8	5.2	6.7	3.4	—
(ご参考) 調整後前年同期実績 (2020年1月1日～2020年12月31日の連結業績)	115,138	5,328	5,372	3,366	37.01

(注) 前期は決算期変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっているため、前年同期実績は前年同一期間である2020年1月1日から2020年12月31日までの連結業績に調整して記載しております(監査対象外)。

2021年12月期の通期連結業績予想につきましては、バルブ事業において、原材料価格の高騰に伴い、本年8月2日出荷分より実施した本年2度目の価格改定の効果や、米国向けや中国向けを中心に海外市場が一部回復傾向等にあることから、売上高の増加が見込まれます。

損益につきましては、海外市場での増収による増益や経費削減が見込まれることから、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正するものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,720	27,881
受取手形及び売掛金	16,209	18,795
電子記録債権	8,017	8,299
商品及び製品	9,238	10,264
仕掛品	5,593	6,470
原材料及び貯蔵品	7,405	8,417
その他	1,706	1,943
貸倒引当金	△127	△124
流動資産合計	81,765	81,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,786	10,545
機械装置及び運搬具(純額)	13,166	12,820
土地	10,249	9,979
その他(純額)	8,100	8,752
有形固定資産合計	42,303	42,099
無形固定資産		
のれん	395	397
その他	5,816	5,021
無形固定資産合計	6,211	5,418
投資その他の資産	10,401	10,301
固定資産合計	58,916	57,819
資産合計	140,681	139,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	7,841
1年内償還予定の社債	474	474
短期借入金	6,979	1,030
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,723
未払法人税等	316	1,250
賞与引当金	1,321	2,166
役員賞与引当金	104	90
その他	5,709	5,143
流動負債合計	23,332	20,721
固定負債		
社債	31,192	30,954
長期借入金	6,888	5,723
役員退職慰労引当金	263	214
役員株式給付引当金	182	206
退職給付に係る負債	699	713
資産除去債務	417	422
その他	2,538	2,340
固定負債合計	42,182	40,576
負債合計	65,514	61,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,726	5,726
利益剰余金	47,925	49,628
自己株式	△491	△492
株主資本合計	74,367	76,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478	1,536
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△1,683	△76
退職給付に係る調整累計額	132	115
その他の包括利益累計額合計	△74	1,575
非支配株主持分	874	823
純資産合計	75,167	78,468
負債純資産合計	140,681	139,766



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	55,799	63,117
売上原価	40,913	47,010
売上総利益	14,885	16,107
販売費及び一般管理費	12,157	12,205
営業利益	2,728	3,902
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	117	80
為替差益	—	65
保険収入	23	151
その他	272	249
営業外収益合計	427	563
営業外費用		
支払利息	131	140
売上割引	146	147
為替差損	169	—
デリバティブ評価損	143	171
その他	126	47
営業外費用合計	717	506
経常利益	2,439	3,958
特別利益		
有形固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	164	—
その他	16	2
特別利益合計	183	9
特別損失		
有形固定資産除売却損	47	15
減損損失	22	334
臨時休業による損失	35	—
その他	18	3
特別損失合計	124	353
税金等調整前四半期純利益	2,498	3,614
法人税等	814	1,487
四半期純利益	1,683	2,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,676	2,063

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,683	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	58
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△1,967	1,612
退職給付に係る調整額	△1	△16
その他の包括利益合計	△1,503	1,654
四半期包括利益	179	3,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	3,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	67

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,498	3,614
減価償却費	3,293	3,287
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	23
受取利息及び受取配当金	△132	△96
支払利息	131	140
売上債権の増減額 (△は増加)	2,567	△2,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574	△2,289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	234	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,667	1,932
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131	△445
その他	△55	407
小計	7,389	4,480
利息及び配当金の受取額	134	98
利息の支払額	△130	△140
法人税等の支払額	△445	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,947	3,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,102	△1,998
有形固定資産の売却による収入	26	10
無形固定資産の取得による支出	△134	△125
投資有価証券の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	208	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	418	110
その他	24	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164	△5,982
長期借入れによる収入	2,003	11
長期借入金の返済による支出	△1,022	△1,202
社債の発行による収入	9,932	—
社債の償還による支出	△237	△237
配当金の支払額	△927	△360
自己株式の取得による支出	△1,756	△0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	755	—
その他	△577	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,334	△8,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,698	△5,753
現金及び現金同等物の期首残高	17,920	33,364
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,755	27,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	47,122	8,056	619	—	55,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	724	11	△791	—
計	47,178	8,780	631	△791	55,799
セグメント利益又は損失(△)	4,830	△182	△204	△1,715	2,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,715百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	49,757	12,743	616	—	63,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	1,183	11	△1,290	—
計	49,853	13,927	627	△1,290	63,117
セグメント利益又は損失(△)	5,348	460	△210	△1,696	3,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,696百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,676百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。